

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第145期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹重 秀敏
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 三分一 毅
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 三分一 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	9,189,650	9,034,724	8,608,891	6,325,153	6,549,330
経常損失 () (千円)	487,557	611,712	750,553	1,497,318	1,302,883
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	158,248	7,990	314,048	489,448	242,522
包括利益 (千円)	71,042	282,226	689,311	202,643	300,399
純資産額 (千円)	3,141,563	2,831,867	2,114,684	1,911,534	1,610,724
総資産額 (千円)	11,317,190	10,868,066	10,454,912	11,115,381	10,557,235
1株当たり純資産額 (円)	343.90	309.41	229.62	207.02	173.25
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	17.60	0.88	34.94	54.45	26.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.31	25.59	19.74	16.74	14.75
自己資本利益率 (%)	5.06	0.27	12.96	24.94	14.19
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,444	402,905	532,831	20,313	953,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,587	299,574	597,301	680,238	463,691
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,305	338,483	160,203	1,001,295	422,460
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,448,445	1,213,293	1,309,027	1,609,770	1,677,384
従業員数 (人)	1,003	995	961	948	916
(外、平均臨時雇用者数)	(372)	(301)	(288)	(288)	(302)

(注) 1. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第141期、第143期、第144期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	3,373,631	3,291,095	3,281,245	2,584,551	2,607,541
経常損失 () (千円)	371,068	461,531	457,566	822,607	876,129
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	84,155	49,401	78,045	131,605	7,180
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	973,896	717,202	278,090	333,881	298,625
総資産額 (千円)	6,927,696	6,685,710	6,782,049	7,106,526	6,474,431
1株当たり純資産額 (円)	108.36	79.80	30.94	37.14	33.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) ()	9.36	5.49	8.68	14.64	0.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.06	10.73	4.10	4.70	4.61
自己資本利益率 (%)	9.41	5.84	15.68	43.01	2.27
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	32.05	54.58	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	483 (4)	476 (4)	459 (5)	475 (6)	469 (3)
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第141期、第142期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1924年 9 月	山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として設立（電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円）
1925年 6 月	外浦遊園地営業開始（野球場外）
1926年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
1928年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
1930年 4 月	バス事業営業開始
1932年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
1937年10月	タクシー事業営業開始
1938年 6 月	トラック運送事業営業開始
1942年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
1949年 4 月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
1951年 3 月	山陽急行バス株式会社（現：サンデン観光バス株式会社）設立〔連結子会社〕
1953年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社（現：下関山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
1954年 4 月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
1958年 3 月	関門国道トンネル開業に伴い乗合バス山口～博多間乗り入れ
7 月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
1959年11月	下関ゴム販売株式会社（現：山電商事株式会社）設立〔連結子会社〕
1961年11月	山陽観光サービス株式会社（現：サンデン旅行株式会社）設立〔連結子会社〕
1962年12月	株式会社山陽自動車学校設立〔連結子会社〕
1963年 9 月	秋枝バス株式会社（現：ブルーライン交通株式会社）設立〔連結子会社〕
12月	航空代理店業及び旅行業営業開始（西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始）
1965年 2 月	山電土地株式会社（現：サンデンハウジング株式会社）設立〔連結子会社〕
9 月	山電開発株式会社吸収合併
1966年 2 月	宇部観光タクシー株式会社（現：宇部山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
7 月	青海島観光自動車有限会社（現：長門山電タクシー有限会社）買収〔連結子会社〕
7 月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7 月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
1967年 4 月	山電広告株式会社（現：サンデン広告株式会社）設立〔連結子会社〕
1968年 1 月	山電整備センター株式会社設立〔連結子会社〕
3 月	宇部営業所IATA（国際航空運送協会）代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
1969年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
1970年 6 月	土地建物業営業開始
10月	株式会社塗師寅商店（現：株式会社ぬしとら）設立〔連結子会社〕
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
1971年 1 月	山電石材株式会社設立〔連結子会社〕
2 月	鉄軌道業全廃
6 月	サンデン交通株式会社に商号変更
1972年 9 月	山電興業株式会社（現：イーグル興業株式会社）設立〔連結子会社〕
1974年 8 月	中国自動車道經由山口線運行開始（2014年 9 月同路線廃止）
1975年 6 月	長鉄バス株式会社を合併
6 月	保険代理店業営業開始（アメリカンファミリー生命保険会社代理店登録）
1977年11月	本社ビル完成
1988年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
1989年 1 月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉設立〔連結子会社〕
2 月	造園業を分離、サンデン造園株式会社設立〔連結子会社〕
7 月	下関～大阪間高速バス運行開始（2013年 6 月同路線廃止）
1991年 3 月	下関～東京間高速バス運行開始（2006年12月同路線廃止）

年月	事項
1992年 3 月	バスカード導入（彦島営業所管内）
1993年 9 月	バスカード全線使用可能となる
1994年11月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置
12月	株式会社エヌ・アール設立〔連結子会社〕
2001年 3 月	下関～福岡間高速バス運行開始
10月	旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
2002年12月	下関～広島間高速バス運行開始（2007年 4 月同路線廃止）
2003年 7 月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始（2012年 5 月同路線廃止）
2006年 3 月	下関～北九州空港間高速バス運行開始（2011年 4 月同路線廃止）
2010年 7 月	スミショー株式会社（現：株式会社食天地）設立〔連結子会社〕
2012年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託
2013年12月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の 3 社と代理店委託契約締結
2015年 3 月	下関駅周辺整備事業により「下関駅前バスターミナル」リニューアル
2018年 4 月	バスロケーションシステム運用開始
2019年12月	ネオファースト生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2020年 2 月	日本生命保険相互会社と代理店委託契約締結
2020年 5 月	はなさく生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2021年 3 月	交通系 IC カード「ニモカ」導入
2021年 6 月	バスカード廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通㈱、持分法適用関連会社船木鉄道㈱は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通㈱、サンデン観光バス㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道㈱は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社山電整備センター㈱、サンデン旅行㈱、㈱山陽自動車学校等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園㈱は造園業を行っております。

飲食業

子会社イーグル興業㈱は高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社㈱食天地は食品加工業を行っております。

自動車用品販売・整備業

子会社山電商事㈱、㈱エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事㈱より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター㈱は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行㈱は旅行代理店業を行っております。

保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社㈱ぬしとらは損害保険代理店業を行っており、当社グループへ保険商品を販売しております。

その他の事業

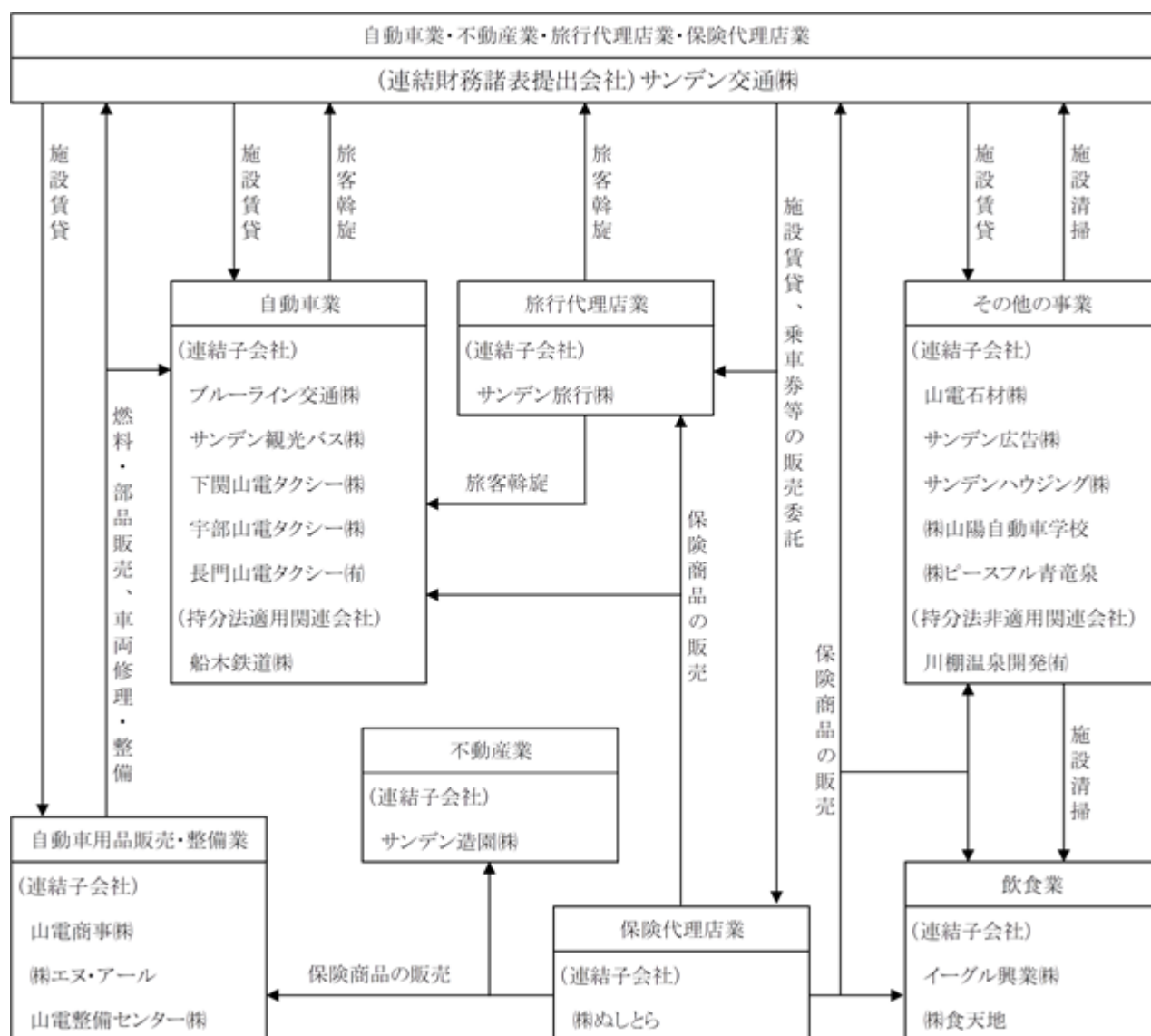
子会社山電石材㈱は砕石業、子会社サンデン広告㈱は広告業、子会社㈱山陽自動車学校は自動車運転教習業を行っております。

子会社サンデンハウジング㈱はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社㈱ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	20,000	自動車業	100	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	15,000	自動車業	100 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン観光バス(株) (注)3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
イーグル興業(株) (注)3, 4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	飲食使用等をしている。 役員の兼任あり。
(株)食天地	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
山電商事(株)	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注)3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
山電整備センター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 車両修理・車検整備等を委託して いる。 役員の兼任あり。
サンデン旅行(株)	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)ぬしとら (注)3	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
山電石材(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン広告(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 役員の兼任あり。
(株)ピースフル青竜泉 (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 船木鉄道(株)	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. イーグル興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,322,512千円
	(2) 経常利益	111,509千円
	(3) 当期純利益	115,295千円
	(4) 純資産額	143,700千円
	(5) 総資産額	804,531千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	495	(47)
不動産業	14	(2)
飲食業	87	(81)
自動車用品販売・整備業	37	(7)
旅行代理店業	114	(3)
保険代理店業	32	(18)
報告セグメント計	779	(158)
その他	111	(141)
全社（共通）	26	(3)
合計	916	(302)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
469（3）	46.0	13.6	4,002

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	322	(-)
不動産業	6	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	88	(-)
保険代理店業	27	(-)
報告セグメント計	443	(-)
その他	-	(-)
全社（共通）	26	(3)
合計	469	(3)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通㈱においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数266名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数10名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス㈱及び㈱山陽自動車学校の５社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「1．無事故で奉仕」、「2．地域社会への貢献」、「3．会社の発展と社員の幸福」、「4．規律正しい明るい職場」、「5．自己の向上と強い体質づくり」を経営理念としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは地域に根差した企業グループであり、地域社会と共に発展することを基本としております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、各社において年度の収支計画・設備投資計画等を作成し、毎月の定例会議において進捗状況の把握、懸案事項の有無等を確認しております。

(4) 経営環境

地方においては、少子高齢化が進み、当社グループの主力である自動車業を取り巻く環境は厳しいものがあります。国・県・市からの補助金に依存しておりますが、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車業においては、国・県・市からの補助金に依存しておりますが、地域の公共交通機関を担っていることを自覚し、補助金に依存しない体質づくりを目指して収支改善に取り組んでまいります。また、社会貢献活動や環境問題に配慮した事業活動の推進、コンプライアンス重視の徹底等についてもグループを挙げて取り組み、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

お客様や地域社会との信頼関係の構築を最重要課題とし、取り組むべき課題に対処してまいります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、自動車業、不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業等、地域に密着した企業集団であります。新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の低迷及び景気の下振れにより、当社グループの収支状況は厳しい状況が続いております。自動車業においては、国、山口県及び下関市等からの補助金に支えられ、公共交通機関としての社会的責任である安心・安全・快適な交通ネットワークの維持に対応しているところであります。当連結会計年度においては、コロナワクチンの接種が進み、前連結会計年度と比較して、徐々にではありますが売上高及び営業損益は改善してきております。2022年度においても、自動車業、飲食業、旅行代理店業をはじめ、イベント関係など当社グループに係る業種において回復の兆しが現れてきております。今後は経済活動が回復していくと考えておりますが、本格的な回復までは雇用を維持し、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、事業の再構築を図っていくこととしております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

少子高齢化が進み、バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、一般貸切旅客自動車運送事業については、地域におけるイベントやインバウンド需要、原油価格の動向など外的要因に大きく影響を受ける恐れがあります。

(2) 棚卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、多少下げ止まった状況にはあるものの、依然として下落傾向が続いており、棚卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債の圧縮に努めておりますが、調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が制限されるなか、当社グループにおいては、自動車業、飲食業、旅行代理店業が特に大きな影響を受けております。当連結会計年度においては、徐々にではありますが各事業とも回復の兆しが見えてきております。ただし、変異株等の今後の新型コロナウイルス感染症の状況次第では、これらの事業の収益を悪化させることとなり、固定資産の減損損失の計上や関係会社事業損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。業種によっては新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、人の移動が回復するまでは休業等に対応していくこととしております。当社グループの収支状況については、毎月会議を開催し、現状の把握と今後の動向を検討し議事録を作成しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用・所得環境の悪化が続き、経済活動が停滞いたしました。ワクチン接種が加速するなかで、持ち直しが期待されるものの感染再拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなか、自動車業は、前年同期よりは増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の発生前と比べると大幅な減収となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比224,176千円（3.5%）減収の6,549,330千円となり、経常損失は194,435千円損失が減少し1,302,883千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は前年同期に比べ246,926千円損失が減少し242,522千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、2021年3月6日より交通系ＩＣカードnimocaを導入したことに伴い、バスカードの利用を2021年5月31日で終了し、5年間の期間を設け払い戻しに対応してまいりました。また、切符の種類を見直し、2021年6月30日に「海峡散策切符」を、2022年1月16日に「関門ノスタルジック海峡バスチケット」、「しものせき観光1日フリー乗車券」、「休日おでかけ1Day・2Dayパス」を廃止し、2022年1月17日より「サンデン1Dayパス」を新たに開始いたしました。また、2021年10月1日より一部の路線廃止や各地における減便を実施し合理化に努めてまいりました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ先行きが見通せず、一般団体はほぼ皆無で、各種イベント・学校行事においても伸び悩み、前年同期よりは回復したものの、引き続き厳しい状況が続いております。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、乗務員不足もあり収入減が続いております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、輸送需要の極端な落ち込みが続いており、幾分回復基調は見られるものの厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は前年同期比80,783千円（3.8%）増収の2,213,205千円となり、営業損失は前年同期に比べ101,177千円損失が減少し1,398,171千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 （千円）	輸送人員 （千人）	車両数 （両）	走行料 （千円）	輸送人員 （千人）	車両数 （両）	走行料 （千円）	車両数 （両）
サンデン交通(株)	8,796	7,746	217	11	2	5	-	-
ブルーライン交通(株)	1,182	210	26	6	0	5	-	-
サンデン観光バス(株)	-	-	-	320	43	16	-	-
下関山電タクシー(株)	-	-	-	-	-	-	1,594	72
宇部山電タクシー(株)	-	-	-	29	1	3	722	34
長門山電タクシー(有)	-	-	-	38	4	5	180	13
計	9,978	7,956	243	407	53	34	2,498	119

不動産業

分譲部門においては、新引台2区画、松小田台2区画を販売いたしました。また、ストック・中古市場の不動産仲介流通業務にも積極的に取り組み、収入増を図りました。賃貸部門においては、サンアベニュー羽山住宅（61戸）、山陽小野田市のテナントで2社、サントウン東駅のテナントで3社、また、サントウン長府の複合商業施設での入居促進に努めてまいりました。建設部門では、メンテナンス、リフォーム工事の営業受注を行ってまいりました。造園業においては、公共工事の発注件数が大幅に減少するなか、下関市からの委託業務の継続や個人客を中心に、新規工事の獲得に積極的に営業をしてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比70,928千円（15.1%）減少の397,661千円となり、営業利益は前年同期に比べ34,827千円（27.4%）減少し92,175千円となりました。

飲食業

新型コロナウイルス感染症の影響で、BILLIEにおいてはライブや各種宴会が全てキャンセルとなりました。また、サービスエリアにおいても緊急事態宣言に伴う外出自粛要請や営業時間の短縮もあり、一部回復の兆しは見られるもののコロナ前と比べ売上は大幅な減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比100,940千円（7.7%）増収の1,417,981千円となり、営業損失は前年同期に比べ70,021千円損失が減少し195,515千円となりました。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、冬用タイヤ・チェーンの売上が増加いたしました。自動車修理業においては、整備員の減少もあり売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比50,959千円（6.7%）減収の708,652千円となり、営業利益は前年同期に比べ70,264千円増加し15,621千円となりました（前年同期は54,643千円の営業損失）。

旅行代理店業

航空代理店業においては、山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により減便が継続し厳しい状況が続いております。一方で、年度末より運航便数・利用者数とともに回復の兆しが見られるようになりました。また、国際線はチャーター便を含め運航実績はありませんでした。旅行業においては、店舗の統廃合等の合理化をすすめてまいりました。また、夏から秋にかけては取扱いの増加により増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比18,823千円（3.9%）増収の500,513千円となり、営業損失は前年同期に比べ22,270千円損失が減少し23,158千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、推奨型保険代理店としてアフラック生命保険株式会社をメインとしながら、取扱保険会社7社の特徴を活かした顧客市場の拡大に努めました。また、お客様との面談募集がコロナ下で難しい状況のなか、非面談でも申し込み手続き可能なWEB面談を取り入れ、効率的に保険契約の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比14,013千円（4.5%）増収の327,592千円となり、営業利益は前年同期に比べ13,432千円（6.0%）増加し238,865千円となりました。

その他の事業

広告業では新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベント等の中止が相次いだものの、徐々にではありますが回復基調にあります。交通広告においては民間企業の継続中止が増えている状況のなか、他の媒体とのセット販売などで新規の自社バス広告の獲得に向けて積極的に取り組みました。自動車運転教習業では、前年度の反動もあり売上は減少いたしました。清掃業については売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比105,954千円（9.0%）増収の1,276,847千円となり、営業利益は前年同期に比べ23,674千円（139.8%）増収の40,607千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで953,766千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで463,691千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで422,460千円の減少となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ67,614千円増加し1,677,384千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失258,524千円、減価償却費513,696千円などの計上と、未収入金の減少による資金の増加627,848千円、棚卸資産の減少による資金の増加26,204千円などを主な要因とし、営業活動の結果、953,766千円の資金が増加（前年同期は20,313千円の減少）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入で172,719千円、有形固定資産の売却による収入で12,736千円、投資有価証券の売却による収入で66,641千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で245,396千円、有形固定資産の取得による支出で281,641千円、投資有価証券の取得による支出で168,622千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、463,691千円の資金が減少（前年同期は680,238千円の減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入で838,000千円の資金が増加いたしました。短期借入金の減少132,012千円、長期借入金の返済による支出で1,018,585千円、リース債務の返済による支出で109,452千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、422,460千円の資金が減少（前年同期は1,001,295千円の増加）いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、2022年度における新型コロナウイルス感染症の影響については、コロナワクチンの接種が順調に進み、国の経済政策等も踏まえ、本年夏以降より徐々に経済活動が回復していくことを前提として作成しております。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,063,135千円（前連結会計年度末は4,541,234千円）となり、前連結会計年度に比べ478,098千円減少いたしました。現金及び預金の増加140,291千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加51,785千円、未収入金の減少627,848千円、棚卸資産の減少26,204千円などによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,494,099千円（前連結会計年度末は6,574,147千円）となり、前連結会計年度に比べ80,047千円減少いたしました。建物及び構築物の減少122,653千円、リース資産の減少68,716千円、投資有価証券の増加56,481千円、繰延税金資産の増加41,776千円などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,958,149千円（前連結会計年度末は4,032,706千円）となり、前連結会計年度に比べ74,556千円減少いたしました。短期借入金の減少203,656千円、リース債務の減少15,138千円、未払金の増加71,572千円、その他の流動負債の増加83,113千円などによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,988,361千円（前連結会計年度末は5,171,141千円）となり、前連結会計年度に比べ182,779千円減少いたしました。長期借入金の減少108,941千円、リース債務の減少62,382千円、退職給付に係る負債の増加15,179千円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,610,724千円（前連結会計年度末は1,911,534千円）となり、前連結会計年度に比べ300,809千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少28,860千円、退職給付に係る調整累計額の減少32,094千円、親会社株主に帰属する当期純損失242,522千円が主な要因であります。

経営成績の分析**（売上高及び営業損益）**

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ224,176千円増加し6,549,330千円（3.5%増）となり、営業損失は前年同期に比べ252,434千円改善し1,610,472千円となりました。

（営業外損益及び経常損益）

当連結会計年度の営業外収益は前年同期に比べ67,767千円減少し394,928千円（14.6%減）となり、営業外費用は前年同期に比べ9,767千円減少し87,339千円（10.1%減）となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ194,435千円改善し1,302,883千円となりました。

（特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度の特別利益は前年同期に比べ407,221千円減少し1,083,067千円（27.3%減）となり、特別損失は前年同期に比べ329,500千円減少し38,709千円（89.5%減）となりました。この結果、税金等調整前当期純損益は前年同期に比べ116,713千円改善し258,524千円の税金等調整前当期純損失となり、親会社株主に帰属する当期純損失は前年同期に比べ246,926千円改善し242,522千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に車両の代替費用や事業所及びテナント店舗の改装費用などの設備投資によるものであります。

当社グループでは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。これらの運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしており、このうち、借入による資金調達に関しては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,406,920千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,677,384千円となっております。

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した収益構造を構築することにより、継続して一定水準の利益を確保することを経営上の目標としております。安定した経営を行うことで株主への還元、また、従業員の雇用の確保や地域社会への貢献を通じて、地域社会と共に発展することを基本的な経営方針としております。

なお、2021年度の達成状況は以下のとおりであります。

指標	2021年度（計画）	2021年度（実績）	2021年度（計画比）
売上高	7,879,704千円	6,549,330千円	1,330,374千円減（16.9%減）
税金等調整前当期純利益	207,851千円	258,524千円	466,375千円減（ - ）

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で316,860千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バスの車両更新と既存車両の改修などを主として276,164千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
自動車業	276,164	42.7
不動産業	20,549	136.5
飲食業	11,264	236.9
自動車用品販売・整備業	26,386	149.0
旅行代理店業	978	56.3
保険代理店業	1,591	224.7
報告セグメント計	336,934	49.1
その他	75,294	138.0
消去又は全社	95,368	-
合計	316,860	43.2

なお、所要資金は自己資金、借入金及びリースによっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 （山口県下関市他）	自動車業	事務所 バス車両 土地他	106,147	354,004	478,677 (36,829.48)	144,622	37,476	1,120,928	322
サントウン長府他 賃貸物件等 （山口県下関市他）	不動産業	賃貸設備 土地他	1,066,806	11,667	1,166,653 (102.438.82)	-	616	2,245,744	6
本社他 各事業関連 （山口県下関市他）	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	63,626	1,899	5,416 (3,938.19)	38,919	2,793	112,656	141 (3)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	自動車業	タクシー車両 他	792	4,935	37,864 (714.89)	-	-	43,592	76 (2)
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	2,504	1,664	44,899 (2,646.07)	16,888	766	66,723	31 (1)
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	-	94	20,643 (1,048.91)	45,463	97	66,299	19 (3)
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	事務所 バス車両他	8,680	9,342	108,194 (15,112.07)	44,182	202	170,601	18 (39)
サンデン観光バス(株)	山口県 下関市他	自動車業	事務所 バス車両他	16,203	461	70,000 (1,461.12)	63,992	0	150,657	29 (2)
イーグル興業(株)	山口県 下関市他	飲食業	店舗他	144,323	30	163,076 (5,970.92)	4,530	7,305	319,267	80 (78)
山電整備センター(株)	山口県 下関市	自動車用品販 売・整備業	整備工場他	82,308	39,951	-	-	1,386	123,646	18 (2)
山電石材(株)	山口県 下関市	その他	砕石プラント ショベル他	350	63,716	1,065 (48,445.00)	49,733	170	115,037	7
サンデンハウジング(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	14,872	918	8,159 (1,290.82)	-	1,561	25,511	75 (123)
サンデン広告(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	6,001	196	44,108 (1,040.71)	1,643	900	52,850	11 (2)
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	その他	店舗他	42,509	9,843	66,048 (23,862.76)	-	445	118,848	- (14)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両	125,800	-	自己資金 及び借入金	2022.4	2023.3	なし
サンデン交通(株)	山口県 下関市	不動産業	テナント 賃貸施設	268,300	-	自己資金 及び借入金	2022.4	2022.10	なし

- (注) 1. 設備の新設は主に老朽化のための車両更新及び建替えであり、完成後の増加能力に影響はありません。
2. 投資予定金額には建替えに係る解体費用等を含めております。

- (2) 重要な設備の除却等
経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1975年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 1 株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	22	-	-	1,968	1,991	-
所有株式数（単元）	-	449,373	-	503,163	-	-	8,034,946	8,987,482	-
所有株式数の割合（％）	-	5.00	-	5.60	-	-	89.40	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2022年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町 4 丁目 2 番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	229	2.56
ニシエキロジス株式会社	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県宇部市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町 2 番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 マツ子	山口県下関市	27	0.30
計	-	1,175	13.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当については、新型コロナウイルス感染症の影響で収支改善にはいたらず、前事業年度に引き続き無配となりました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実に努め、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社については、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

b．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく的確な意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除又は出来うる限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社のグループ事業本部及び経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回（業務担当部署及び業務内容により異なる）、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの確認を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守については、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役が子会社の取締役に就くことにより、子会社の業務の適正性を監視し、子会社の業務及び取締役の執行状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制としております。また、一定限度額以上の業務決裁については、本社に決裁を求めることとしております。内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査は、子会社の監査役と本社のグループ事業本部及び経理部において、業務の適正性について監査を実施しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で報酬額を決定しております。報酬については固定報酬のみであります。社外取締役に対する報酬の内容についても同様であります。

なお、報酬限度額については、1995年6月29日開催の第118期定時株主総会において、社内取締役及び社外取締役を含めた全取締役の報酬総額が月額1,000万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼 グループ事業 本部統括本部長	河内 秀夫	1948年11月21日生	1971年 4 月 当社入社 2003年10月 当社航空事業部副部長 2006年 6 月 当社取締役航空事業部長 2012年 2 月 当社取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2013年 6 月 当社常務取締役航空事業部長 2013年 7 月 当社常務取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2014年 6 月 当社代表取締役社長兼航空事業部長 2019年 6 月 当社代表取締役社長 2021年 6 月 当社代表取締役会長兼グループ事業本部統括本部長 (現)	(注) 4	10
代表取締役社長 兼 航空事業部長 兼 グループ事業 本部本部長	竹重 秀敏	1958年11月17日生	1980年 3 月 当社入社 2001年10月 サンデン旅行株式会社転籍 2006年 5 月 サンデン旅行株式会社取締役 2012年 5 月 サンデン旅行株式会社代表取締役社長 2019年 6 月 当社取締役航空事業部長 2021年 5 月 サンデン旅行株式会社取締役会長 (現) 2021年 6 月 当社代表取締役社長兼航空事業部長兼グループ 事業本部本部長 (現)	(注) 4	5
専務取締役 グループ事業本部 副本部長	児林 伸也	1954年 1 月20日生	1976年 4 月 当社入社 2006年 2 月 当社経理部副部長 2009年 6 月 当社取締役経理部長 2012年 2 月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2013年 6 月 当社取締役経理グループ長 2013年 7 月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2014年 6 月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理部長 2015年 6 月 当社常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 2019年 6 月 当社専務取締役企画管理本部長兼経理部長 2021年 6 月 当社専務取締役経理部長兼グループ事業本部副 本部長 2021年 9 月 当社専務取締役グループ事業本部副本部長 (現)	(注) 4	4
常務取締役 営業統括本部長	吉光 浩之	1962年11月28日生	1986年 4 月 当社入社 2006年 6 月 当社保険部副部長 2009年 6 月 当社取締役保険部長 2012年 2 月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2013年 6 月 当社取締役保険部長 2013年 7 月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2015年 6 月 当社取締役保険部長 2020年 6 月 当社取締役営業統括本部長 2021年 6 月 当社常務取締役営業統括本部長 (現)	(注) 4	5
常務取締役 総務部長	沼 孝宏	1963年10月13日生	1986年 4 月 当社入社 2014年 5 月 当社総務グループ長 2014年 6 月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長 2015年 6 月 当社取締役総務部長 2021年 6 月 当社常務取締役総務部長 (現)	(注) 4	2
取締役 自動車部長	辻野 透	1968年 1 月20日生	1992年 4 月 当社入社 2014年 5 月 当社自動車部長 2014年 6 月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長 2015年 6 月 当社取締役自動車部長 (現)	(注) 4	1
取締役 事業部長	守田 和正	1967年 2 月23日生	1989年 4 月 当社入社 2019年 7 月 当社事業部副部長 2021年 6 月 当社取締役事業部長 (現)	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	林 俊作	1964年 8 月12日生	1998年 1 月 当社入社 2001年 6 月 当社自動車事業部貸切営業部長 2001年 9 月 当社自動車部営業担当部長 2004年 6 月 当社取締役自動車部営業担当部長 2008年 6 月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・C S 担当 部長兼社長室長 2009年 6 月 当社取締役社長室長 2010年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 2011年12月 当社取締役(現)	(注) 4	229
常勤監査役	長田 昭彦	1962年 2 月21日生	1985年 4 月 株式会社山口銀行入社 2014年 8 月 株式会社山口銀行富田支店長 2016年 6 月 当社顧問 2016年 6 月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	2
監査役	林 哲也	1947年 1 月 3 日生	1991年 4 月 豊浦郡菊川町長(現:下関市菊川町) 2005年 2 月 下関市特別参与 2007年 4 月 山口県議会議員(現) 2011年 6 月 当社監査役(現)	(注) 2	-
計					261

- (注) 1. 監査役林 哲也氏は、社外監査役であります。
2. 2019年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3. 2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

社外役員の状況

当社の社外監査役は 1 名であります。

社外監査役の林 哲也氏は、山口県議会議員を兼務しております。

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 1 名で構成されており、うち 1 名は社外監査役であります。

常勤監査役である長田 昭彦氏は、2016年 6 月まで株式会社山口銀行に在籍し、営業活動や財務分析に幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役の林 哲也氏は、旧豊浦郡菊川町長の経験もあり、行政における豊富な経験と知見を活かし、当社の経営の客観性かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見をいただけるものと判断しております。現在は山口県議会議員であります。

なお、当社は、会社法の定めによる大会社に該当しないため監査役会は設置しておりませんが、常勤監査役は、毎週開催される常勤取締役会に出席し、取締役の業務執行に対して監視、検証を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社のグループ事業本部及び経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的 to 実施し、その結果を代表取締役 に報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人北三会計社

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

中西 常道

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等の選定及評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などを総合的に判断しております。また、監査役は、監査公認会計士等が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査公認会計士等を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、監査公認会計士等を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人北三会計社

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人北三会計社

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

異動の年月日 2021年9月21日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 1993年7月20日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であった有限責任 あずさ監査法人は、第144期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業年度の監査契約満了をもって退任となりました。かねてより監査報酬について協議を重ね、定時株主総会終了後も協議を継続してまいりましたが、合意に至りませんでした。そのため、当社は、当社の事業規模や経営環境、業績動向等を踏まえた監査費用の相当性を検討し、当社に適した監査対応と専門性、独立性、品質管理体制等を総合的に判断した結果、監査法人北三会計社を新たに監査公認会計士等として選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任した監査公認会計士当の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,850	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,850	-	9,000	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容については、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬に関しては、特に決定方針は定めておりません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況及び監査報酬見積り等の妥当性や適切性を確認し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 2,516,837	5 2,657,128
受取手形及び売掛金	424,253	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 476,038
未収入金	918,890	291,041
棚卸資産	2 581,252	2 555,047
その他	102,156	85,512
貸倒引当金	2,155	1,633
流動資産合計	4,541,234	4,063,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5, 6 1,695,286	5, 6 1,572,633
機械装置及び運搬具（純額）	6 486,511	6 481,222
工具、器具及び備品（純額）	6 74,855	6 52,816
土地	5 1,856,405	5 1,856,405
リース資産（純額）	480,638	411,921
建設仮勘定	9,579	10,799
有形固定資産合計	3 4,603,276	3 4,385,797
無形固定資産		
その他	40,787	37,433
無形固定資産合計	40,787	37,433
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 1,476,714	4, 5 1,533,196
長期貸付金	60	-
退職給付に係る資産	110,952	116,376
繰延税金資産	55,490	97,266
その他	331,465	368,237
貸倒引当金	44,599	44,209
投資その他の資産合計	1,930,083	2,070,868
固定資産合計	6,574,147	6,494,099
資産合計	11,115,381	10,557,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,532	292,449
短期借入金	5 2,732,569	5 2,528,913
リース債務	105,877	90,739
未払法人税等	36,668	31,161
賞与引当金	174,484	173,586
役員賞与引当金	8,410	6,450
未払金	178,055	249,627
その他	502,108	585,221
流動負債合計	4,032,706	3,958,149
固定負債		
長期借入金	5 3,530,642	5 3,421,701
リース債務	427,949	365,567
退職給付に係る負債	769,128	784,307
繰延税金負債	55,794	39,508
その他	387,626	377,276
固定負債合計	5,171,141	4,988,361
負債合計	9,203,847	8,946,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,276,711	1,034,189
株主資本合計	1,729,365	1,486,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,484	25,624
退職給付に係る調整累計額	76,788	44,694
その他の包括利益累計額合計	131,273	70,318
非支配株主持分	50,894	53,563
純資産合計	1,911,534	1,610,724
負債純資産合計	11,115,381	10,557,235

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
自動車運送業等収益	2,080,949	2,167,040
販売業売上高	2,348,000	2,343,456
その他の事業収益	1,896,203	2,038,833
営業収益合計	6,325,153	1 6,549,330
売上原価		
自動車運送業等運送費	3,271,227	3,248,191
販売業売上原価	2 1,593,683	1,496,000
その他の事業売上原価	1,189,574	1,287,471
売上原価合計	6,054,485	6,031,662
売上総利益	270,667	517,668
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	3 466,180	3 481,758
販売業販売費及び一般管理費	4 1,025,651	4 1,015,799
その他の事業販売費及び一般管理費	5 641,743	5 630,582
販売費及び一般管理費合計	2,133,575	2,128,140
営業損失()	1,862,907	1,610,472
営業外収益		
受取利息	1,386	2,990
受取配当金	41,010	44,437
雇用調整助成金	263,732	216,342
その他	156,565	131,158
営業外収益合計	462,695	394,928
営業外費用		
支払利息	88,663	84,651
車両除却損	0	0
その他	8,443	2,687
営業外費用合計	97,106	87,339
経常損失()	1,497,318	1,302,883
特別利益		
固定資産売却益	6 3,225	6 9,945
投資有価証券売却益	36,969	5,954
国庫補助金	1,450,094	1,067,167
特別利益合計	1,490,289	1,083,067
特別損失		
固定資産除却損	7 416	7 31,229
固定資産圧縮損	322,562	2,794
減損損失	8 44,030	-
投資有価証券売却損	-	2,384
その他	9 1,200	9 2,300
特別損失合計	368,209	38,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純損失（ ）	375,238	258,524
法人税、住民税及び事業税	52,046	40,006
法人税等還付税額	26,845	19,581
法人税等調整額	88,525	39,505
法人税等合計	113,726	19,080
当期純損失（ ）	488,965	239,443
非支配株主に帰属する当期純利益	483	3,078
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	489,448	242,522

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	488,965	239,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,027	28,860
退職給付に係る調整額	83,293	32,094
その他の包括利益合計	¹ 286,321	¹ 60,955
包括利益	202,643	300,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,127	303,477
非支配株主に係る包括利益	483	3,078

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,766,160	2,218,814
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			489,448	489,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	489,448	489,448
当期末残高	449,374	3,280	1,276,711	1,729,365

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,543	6,504	155,048	50,917	2,114,684
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					489,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,027	83,293	286,321	23	286,298
当期変動額合計	203,027	83,293	286,321	23	203,150
当期末残高	54,484	76,788	131,273	50,894	1,911,534

当連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,276,711	1,729,365
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			242,522	242,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	242,522	242,522
当期末残高	449,374	3,280	1,034,189	1,486,843

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,484	76,788	131,273	50,894	1,911,534
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					242,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,860	32,094	60,955	2,668	58,286
当期変動額合計	28,860	32,094	60,955	2,668	300,809
当期末残高	25,624	44,694	70,318	53,563	1,610,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	375,238	258,524
減価償却費	457,565	513,696
減損損失	44,030	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,322	911
賞与引当金の増減額（ は減少）	69,191	897
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	210	1,960
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	38,763	20,687
受取利息及び受取配当金	42,397	47,427
支払利息	88,663	84,651
投資有価証券売却損益（ は益）	36,969	3,569
固定資産売却損益（ は益）	3,225	9,945
車両除却損及び固定資産除却損	416	31,229
固定資産圧縮損	322,562	2,794
売上債権の増減額（ は増加）	81,780	51,785
未収入金の増減額（ は増加）	461,524	627,848
棚卸資産の増減額（ は増加）	155,976	26,204
仕入債務の増減額（ は減少）	54,712	2,083
その他	110,048	130,621
小計	35,340	1,019,252
利息及び配当金の受取額	42,407	47,427
利息の支払額	90,249	85,439
法人税等の支払額	34,656	47,056
法人税等の還付額	26,845	19,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,313	953,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,109	245,396
定期預金の払戻による収入	99,263	172,719
有形固定資産の取得による支出	719,695	281,641
有形固定資産の除却による支出	-	12,818
有形固定資産の売却による収入	3,225	12,736
無形固定資産の取得による支出	6,011	3,288
投資有価証券の取得による支出	42,235	168,622
投資有価証券の売却による収入	148,597	66,641
貸付けによる支出	-	100
貸付金の回収による収入	101	80
その他	8,624	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,238	463,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	337,789	132,012
長期借入れによる収入	2,722,000	838,000
長期借入金の返済による支出	1,272,546	1,018,585
リース債務の返済による支出	109,862	109,452
非支配株主への配当金の支払額	507	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,295	422,460
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	300,743	67,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,027	1,609,770
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,770	1,677,384

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他の棚卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの重要な事業における主な履行義務の内容

「自動車業」はバス、タクシーによる旅客自動車運送事業を行っております。「不動産業」は土地売買業、不動産賃貸業、造園業を行っております。「飲食業」は高速道路サービスエリア等における物販、飲食店経営、食品加工業を行っております。「自動車用品販売・整備業」は自動車部品及び石油製品等販売業、自動車修理業を行っております。「旅行代理店業」は航空代理業、旅行代理店業を行っております。

「保険代理店業」は生命保険及び損害保険代理店業を行っております。「その他の事業」は碎石業、自動車運転教習業、清掃業、広告業、温泉による公衆浴場の経営を行っております。

当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

a．自動車業

自動車業については、旅客等の運送が完了した時点で収益を認識しております。定期券運賃に関する収入については定期券の利用開始日からの有効残存期間に応じて期間按分により収益を認識しております。

b．不動産事業

分譲土地の販売については、顧客に土地を引き渡した時点で収益を認識しております。不動産の賃貸については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

c．飲食業、自動車用品販売・整備業

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

d．旅行代理店業

航空代理業については、空港業務の対価として収受し、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。旅行代理店業については、主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

e．保険代理店業

保険代理店業については、保険商品の販売の対価として収受し、保険商品の販売時点で収益を認識しております。

f．その他の事業

製品の販売については主に顧客に製品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

１．固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	44,030	-
有形固定資産	4,603,276	4,385,797
無形固定資産	40,787	37,433

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失を認識すべき資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて算定しておりますが、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌連結会計年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

旅行代理店業収入については、従来は顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供しており、当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

また、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることもあり、2022年度より徐々にではありますが回復の兆しが現れております。当社グループのなかで特に影響を受けている自動車業、飲食業、航空代理業及び旅行代理店業においても、本年夏以降に徐々に回復していくものと考えております。しかしながら、本格的な回復までには時間がかかることも考えられます。回復時期が遅れることにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	50,743千円
売掛金	425,295
契約資産	-

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
分譲土地建物	196,612千円	188,857千円
商品及び製品	312,361	296,935
仕掛品	2,195	287
原材料及び貯蔵品	70,083	68,968
計	581,252	555,047

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	7,496,193千円	7,546,234千円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,936千円	3,936千円

- 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	343,517千円	343,517千円
建物及び構築物	444,311	385,479
土地	1,166,659	1,166,659
投資有価証券	606,020	560,940
計	2,560,507	2,456,595

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,152,100千円	1,050,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	3,248,994	2,956,971
計	4,401,094	4,006,971

6 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
建物及び構築物	188千円 (135,296千円)	344千円 (135,641千円)
機械装置及び運搬具	260,951 (661,701)	2,070 (632,616)
工具、器具及び備品	61,423 (88,695)	379 (89,075)
計	322,562 (885,694)	2,794 (857,334)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
受取手形割引高	13,837千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末の棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が販売業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
5,056千円	- 千円

3 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	306,598千円	316,559千円
(うち賞与引当金繰入額)	(7,119)	(10,674)
(うち退職給付費用)	(6,316)	(7,174)
減価償却費	17,315	16,484
手数料	26,741	30,670
租税公課	26,632	25,075
通信交通費	18,790	18,767
借地借家料	2,575	2,113
広告宣伝費	2,069	4,156
貸倒引当金繰入額	286	3

4 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	528,486千円	506,384千円
(うち賞与引当金繰入額)	(4,310)	(5,252)
(うち退職給付費用)	(4,073)	(5,214)
営業料	166,435	186,161
減価償却費	28,253	25,252
手数料	66,271	67,590
租税公課	7,430	6,736
通信交通費	13,466	13,191
借地借家料	38,416	38,533
広告宣伝費	7,986	9,490
貸倒引当金繰入額	58	37

5 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	440,541千円	434,746千円
(うち賞与引当金繰入額)	(21,257)	(17,673)
(うち退職給付費用)	(9,586)	(8,603)
減価償却費	18,960	12,274
手数料	22,551	16,252
租税公課	11,665	10,783
通信交通費	29,020	30,226
借地借家料	11,219	8,071
広告宣伝費	4,934	6,276
貸倒引当金繰入額	290	14

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,225千円	9,945千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0千円	30,974千円
機械装置及び運搬具	202	0
工具、器具及び備品	214	254
計	416	31,229

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県長門市 (長門山電タクシー(有))	事業用土地及び事務所等	土地及び建物等	44,030

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。同社については、継続して営業赤字になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物32,037千円、工具、器具及び備品3,666千円、土地8,041千円及び無形固定資産285千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価し、建物及び構築物、工具、器具及び備品及び無形固定資産については売却が困難であることから、帳簿価額を零として評価しております。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

9 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員退職慰労金	1,200千円	2,300千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	240,147千円	43,114千円
組替調整額	36,969	5,954
税効果調整前	203,177	49,069
税効果額	149	20,208
その他有価証券評価差額金	203,027	28,860
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	115,111	15,731
組替調整額	1,184	14,711
税効果調整前	113,927	30,442
税効果額	30,633	1,652
退職給付に係る調整額	83,293	32,094
その他の包括利益合計	286,321	60,955

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,516,837千円	2,657,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	907,067	979,743
現金及び現金同等物	1,609,770	1,677,384

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、砕石業における生産設備及び全社部門におけるホストコンピュータ並びにコンピュータ機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券（*3）	1,288,576	1,288,783	206
資産計	1,288,576	1,288,783	206
(1) 短期借入金	1,844,321	1,844,321	-
(2) 長期借入金（１年内返済予定の長期 借入金を含む）	4,418,890	4,408,988	9,901
負債計	6,263,211	6,253,310	9,901

（*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*3）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	188,137

当連結会計年度（2022年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券（*3）	1,398,147	1,396,137	2,010
資産計	1,398,147	1,396,137	2,010
(1) 短期借入金	1,712,309	1,712,309	-
(2) 長期借入金（１年内返済予定の長期 借入金を含む）	4,238,305	4,225,588	12,716
負債計	5,950,614	5,937,897	12,716

（*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*3）市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	135,048

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,516,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	424,253	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	30,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,941,090	100,000	30,000	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,657,128	-	-	-
受取手形及び売掛金及び契約資産	476,038	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	40,000	60,000	101,172
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,133,167	40,000	60,000	101,172

(注) 2. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,844,321	-	-	-	-	-
長期借入金	888,248	763,636	673,658	475,141	270,442	1,347,765
リース債務	105,877	89,421	81,408	75,587	58,491	123,040
合計	2,838,447	853,057	755,066	550,728	328,933	1,470,805

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,712,309	-	-	-	-	-
長期借入金	816,604	733,059	584,050	385,719	903,965	814,908
リース債務	90,739	91,496	84,572	63,965	53,720	71,811
合計	2,619,652	824,555	668,622	449,684	957,685	886,719

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	968,002	-	-	968,002
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	143,973	-	143,973
資産計	968,002	143,973	-	1,111,975

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	199,161	-	199,161
その他	-	85,000	-	85,000
資産計	-	284,161	-	284,161
短期借入金	-	1,712,309	-	1,712,309
長期借入金	-	4,225,588	-	4,225,588
負債計	-	5,937,897	-	5,937,897

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2021年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	70,000	70,206	206
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,000	70,206	206
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	60,000	60,000	-
	小計	60,000	60,000	-
合計		130,000	130,206	206

当連結会計年度（2022年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	60,000	60,118	118
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,000	60,118	118
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	141,172	139,043	2,129
	(3) その他	85,000	85,000	-
	小計	226,172	224,043	2,129
合計		286,172	284,161	2,010

３．その他有価証券

前連結会計年度（2021年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,008,728	905,018	103,709
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	51,995	40,914	11,080
	小計	1,060,723	945,932	114,790
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,888	9,744	3,856
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	91,965	119,953	27,987
	小計	97,853	129,697	31,843
合計		1,158,576	1,075,630	82,946

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	968,002	927,312	40,689
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	85,056	79,878	5,178
	小計	1,053,058	1,007,190	45,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	58,916	70,907	11,990
	小計	58,916	70,907	11,990
合計		1,111,975	1,078,098	33,877

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	84,642	31,959	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	63,955	5,009	-
合計	148,597	36,969	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	50,605	-	2,384
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	16,035	5,954	-
合計	66,641	5,954	2,384

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	116,020	52,740	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	52,740	14,080	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,292,260千円	1,338,715千円
勤務費用	76,921	72,578
利息費用	9,155	9,484
数理計算上の差異の発生額	25,084	19,353
退職給付の支払額	14,537	107,544
退職給付債務の期末残高	1,338,715	1,332,587

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	652,565千円	775,614千円
期待運用収益	9,788	11,634
数理計算上の差異の発生額	90,026	3,622
事業主からの拠出額	30,199	29,706
退職給付の支払額	6,965	51,139
年金資産の期末残高	775,614	769,438

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	93,644千円	95,075千円
退職給付費用	5,956	15,605
退職給付の支払額	4,526	5,898
退職給付に係る負債の期末残高	95,075	104,782

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	664,662千円	653,061千円
年金資産	775,614	769,438
	110,952	116,376
非積立型制度の退職給付債務	769,128	784,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	658,175	667,930
退職給付に係る負債	769,128	784,307
退職給付に係る資産	110,952	116,376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	658,175	667,930

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	76,921千円	72,578千円
利息費用	9,155	9,484
期待運用収益	9,788	11,634
簡便法で計算した退職給付費用	5,956	15,605
数理計算上の差異の費用処理額	2,455	14,711
過去勤務費用の費用処理額	1,271	-
確定給付制度に係る退職給付費用	81,060	71,322

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	1,271千円	- 千円
数理計算上の差異	112,656	30,442
合 計	113,927	30,422

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	110,585	80,142
合 計	110,585	80,142

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	62%	62%
株式	36	36
現金及び預金	0	0
その他	2	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,358千円、当連結会計年度19,942千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,147千円	54,144千円
税務上の繰越欠損金 (注) 3	379,104	437,369
投資有価証券評価損	21,911	32,199
未払事業税	3,923	3,737
未払費用	8,418	7,713
棚卸資産評価損	104,763	97,596
減損損失	108,904	99,085
未払役員退職慰労金	517	3,252
退職給付に係る負債	236,616	222,219
その他有価証券評価差額金	1,174	1,275
その他	90,363	77,182
繰延税金資産小計	1,008,845	1,035,775
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 3	379,104	437,369
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	567,554	496,882
評価性引当額小計 (注) 2	946,659	934,251
繰延税金資産合計	62,186	101,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,156	8,253
特別償却準備金	302	-
退職給付に係る資産	33,796	35,448
その他	27,235	64
繰延税金負債合計	62,490	43,766
繰延税金資産 (負債) の純額 (注) 1	304	57,758

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	55,490千円	97,266千円
固定負債 - 繰延税金負債	55,794	39,508

2. 評価性引当額が12,407千円減少しております。この減少の主な内容は、将来減算一時差異に関する評価性引当額の減少によるものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	13,342	7,499	29,932	59,053	21,379	247,896	379,104
評価性引当額	13,342	7,499	29,932	59,053	21,379	247,896	379,104
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	6,622	24,007	61,776	17,436	12,644	314,882	473,369
評価性引当額	6,622	24,007	61,776	17,436	12,644	314,882	437,369
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税金等調整前当期純損失 が計上されているため記 載を省略しております。	税金等調整前当期純損失 が計上されているため記 載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,233千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,172千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,914,777	1,861,428
期中増減額	53,348	83,725
期末残高	1,861,428	1,777,703
期末時価	2,591,322	2,567,315

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は既存テナント賃貸施設の設備更新等(663千円)であり、減少額は減価償却費(54,011千円)であります。当連結会計年度の増加額は既存テナント施設の設備更新等(18,814千円)であり、減少額は既存テナント施設の除去損(14,768千円)及び減価償却費(87,771千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に重要な変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更が当連結会計年度の営業収入及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,080,949	430,242	1,315,139	602,619	476,653	277,209	5,182,813	1,142,340	6,325,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,472	38,348	1,901	156,992	5,035	36,369	290,120	28,552	318,672
計	2,132,422	468,590	1,317,040	759,611	481,689	313,578	5,472,933	1,170,892	6,643,826
セグメント利益 又は損失（ ）	1,499,349	127,002	265,536	54,643	45,429	225,432	1,512,523	16,932	1,495,591
セグメント資産	3,138,498	2,737,850	936,518	970,032	382,927	227,596	8,393,423	1,487,290	9,880,714
その他の項目									
減価償却費	297,869	63,577	23,212	21,794	9,317	2,225	417,997	37,865	455,863
減損損失	44,030	-	-	-	-	-	44,030	-	44,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	646,340	15,051	4,755	17,710	1,737	708	686,304	54,577	740,882

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約か ら生じる収益	2,167,040	102,366	1,415,423	568,307	493,471	294,089	5,040,700	1,251,271	6,291,972
その他の収益	-	257,358	-	-	-	-	257,358	-	257,358
外部顧客への売上高	2,167,040	359,724	1,415,423	568,307	493,471	294,089	5,298,059	1,251,271	6,549,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,164	37,936	2,557	140,345	7,041	33,502	267,548	25,575	293,124
計	2,213,205	397,661	1,417,981	708,652	500,513	327,592	5,565,607	1,276,847	6,842,454
セグメント利益 又は損失（ ）	1,398,171	92,175	195,515	15,621	23,158	238,865	1,270,183	40,607	1,229,576
セグメント資産	2,506,249	2,660,602	871,163	935,906	350,015	225,826	7,549,764	1,580,294	9,130,059
その他の項目									
減価償却費	327,706	97,307	21,168	18,595	5,926	2,800	473,505	41,250	514,756
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	276,164	20,549	11,264	26,386	978	1,591	336,934	75,294	412,229

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,472,933	5,565,607
「その他」の区分の売上高	1,170,892	1,276,847
セグメント間取引消去	318,672	293,124
連結財務諸表の売上高	6,325,153	6,549,330

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,512,523	1,270,183
「その他」の区分の利益	16,932	40,607
セグメント間取引消去	13,053	12,606
全社費用（注）	380,369	393,502
連結財務諸表の営業損失（ ）	1,862,907	1,610,472

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,393,423	7,549,764
「その他」の区分の資産	1,487,290	1,580,294
セグメント間債権債務の相殺消去等	717,602	623,480
全社資産（注）	1,952,269	2,050,656
連結財務諸表の資産合計	11,115,381	10,557,235

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	417,997	473,505	37,865	41,250	1,701	1,060	457,565	513,696
減損損失	44,030	-	-	-	-	-	44,030	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686,304	336,934	54,577	75,294	7,947	95,368	732,934	316,860

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資及びセグメント間資本的支出の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,080,949	430,242	1,315,139	602,619	476,653	277,209	1,142,340	6,325,153

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,167,040	359,724	1,415,423	568,307	493,471	294,089	1,251,271	6,549,330

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	207.02円	173.25円
1株当たり当期純損失（ ）	54.45円	26.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,911,534	1,610,724
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	50,894	53,563
（うち非支配株主持分（千円））	(50,894)	(53,563)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,860,639	1,557,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,987,482	8,987,482

3．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	489,448	242,522
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	489,448	242,522
期中平均株式数（株）	8,987,482	8,987,482

4．「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,844,321	1,712,309	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	888,248	816,604	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	105,877	90,739	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,530,642	3,421,701	1.02	2023年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	427,949	365,567	2.55	2023年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,797,038	6,406,920	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	733,059	584,050	385,719	903,965
リース債務	91,496	84,572	63,965	53,720

3. 長期借入金の期末残高には、劣後ローン500,000千円が含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 856,660	2 925,601
受取手形及び売掛金	3 121,630	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1, 3 149,725
未収入金	810,157	240,440
分譲土地建物	196,612	188,857
貯蔵品	12,493	13,274
短期貸付金	-	80
前払費用	3 20,824	3 20,945
その他	3 14,901	3 20,641
貸倒引当金	698	296
流動資産合計	2,032,581	1,559,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,157,693	2 1,071,142
構築物（純額）	4 179,017	4 165,437
機械及び装置（純額）	16,745	14,177
車両運搬具（純額）	4 389,057	4 353,395
工具、器具及び備品（純額）	4 43,021	4 30,087
土地	2 1,652,160	2 1,650,747
リース資産（純額）	209,535	183,541
建設仮勘定	9,579	10,799
有形固定資産合計	3,656,810	3,479,329
無形固定資産		
ソフトウェア	2,800	2,200
無形固定資産合計	2,800	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,164,925	2 1,128,731
関係会社株式	215,055	215,055
出資金	14,573	17,020
長期前払費用	1,071	1,170
前払年金費用	-	25,293
繰延税金資産	-	28,836
その他	63,310	61,734
貸倒引当金	44,599	44,209
投資その他の資産合計	1,414,334	1,433,633
固定資産合計	5,073,944	4,915,162
資産合計	7,106,526	6,474,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 81,837	3 66,650
短期借入金	2 1,522,100	2 1,420,000
1 年内返済予定の長期借入金	2, 3 982,556	2, 3 812,732
リース債務	28,750	29,719
未払金	3 63,849	3 112,518
未払費用	84,688	81,801
未払法人税等	11,030	9,135
未払消費税等	-	57,303
前受金	3 9,142	3 9,729
前受運賃	89,275	87,853
預り金	78,435	83,470
賞与引当金	116,400	110,800
流動負債合計	3,068,067	2,881,712
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,397,971	2, 3 2,010,742
リース債務	185,891	159,828
退職給付引当金	673,685	668,584
建設協力金	230,722	217,513
長期末払金	16,692	14,344
受入保証金	3 121,707	127,649
関係会社事業損失引当金	77,603	95,431
繰延税金負債	302	-
固定負債合計	3,704,577	3,294,093
負債合計	6,772,644	6,175,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金		
特別償却準備金	690	-
繰越利益剰余金	96,543	88,671
利益剰余金合計	90,460	83,279
株主資本合計	362,194	369,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,312	70,749
評価・換算差額等合計	28,312	70,749
純資産合計	333,881	298,625
負債純資産合計	7,106,526	6,474,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	1,532,844	1,539,290
運送雑収	48,162	47,004
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	1,581,007	1,586,295
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	21,500	13,600
土地建物賃貸収入等	334,967	325,459
土地建物業営業収益合計	356,467	339,059
航空代理業営業収益	409,628	427,845
保険代理店業営業収益	237,448	254,341
営業収益合計	2,584,551	2,607,541
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	2,569,954	2,569,096
土地建物業売上原価	238,997	249,002
航空代理業売上原価	339,364	358,189
保険代理店業売上原価	14,935	16,380
売上原価合計	3,163,251	3,192,668
売上総損失()	578,700	585,126
販売費及び一般管理費	1 385,455	1 398,719
営業損失()	964,155	983,846
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	2 54,852	2 59,828
受取事務手数料	2 11,040	2 6,840
受取地代家賃	2 240	2 240
受取保証料	38,867	-
診療所報酬	5,844	5,276
雇用調整助成金	89,736	88,035
その他	11,384	14,208
営業外収益合計	212,003	174,461
営業外費用		
支払利息	68,246	64,534
その他	2,208	2,210
営業外費用合計	70,455	66,745
経常損失()	822,607	876,129
特別利益		
固定資産売却益	3 1,013	2, 3 71,375
投資有価証券売却益	36,969	-
国庫補助金	1,213,661	812,439
特別利益合計	1,251,644	883,815
特別損失		
固定資産除却損	4 214	4 27,586
固定資産圧縮損	322,562	2,794
関係会社株式評価損	5 150,385	-
関係会社事業損失引当金繰入額	6 38,224	6 17,827
特別損失合計	511,385	48,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前当期純損失 ()	82,348	40,523
法人税、住民税及び事業税	15,199	1,016
法人税等還付税額	24,245	19,581
法人税等調整額	58,303	29,138
法人税等合計	49,257	47,703
当期純利益又は当期純損失 ()	131,605	7,180

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
一般旅客自動車運送事業 運送費							
1. 人件費							
(1) 給料		855,003			845,759		
(2) 手当		332,838			314,938		
(3) 賞与		199,120			148,703		
(4) 賞与引当金繰入額		86,051			80,222		
(5) 退職給付費用		57,814			42,874		
(6) 法定福利費		237,336			225,976		
(7) その他		2,762	1,770,927		3,427	1,661,901	
2. 軽油・油脂			230,526			287,290	
3. 手数料			44,075			59,098	
4. 修繕費			183,819			181,460	
5. 減価償却費			206,959			256,528	
6. リース料			752			465	
7. その他			132,892	2,569,954		122,351	2,569,096
土地建物業売上原価							
1. 土地建物売上原価							
期首棚卸高		221,855			196,612		
当期仕入高		53,370	275,225		47,161	243,773	
期末棚卸高			196,612			188,857	
土地建物売上原価計			78,613			54,916	
2. 人件費							
(1) 給料		23,283			23,556		
(2) 賞与		5,466			3,626		
(3) 賞与引当金繰入額		2,263			2,012		
(4) 法定福利費		5,021			4,999		
(5) その他		2,409	38,444		1,914	36,108	
3. 租税公課			37,940			37,007	
4. 減価償却費			62,307			95,936	
5. その他			21,691	238,997		25,033	249,002

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
航空代理業売上原価							
1. 人件費							
(1) 給料		195,325			214,773		
(2) 賞与		42,307			36,952		
(3) 賞与引当金繰入額		18,292			18,878		
(4) 法定福利費		43,154			44,884		
(5) その他		18,742	317,823		18,634	334,124	
2. 備用品費			586			532	
3. 減価償却費			54			147	
4. 清掃費			16,313			19,551	
5. 借家料			544			-	
6. その他			4,042	339,364		3,832	358,189
保険代理店業売上原価							
1. 備用品費			2,006			1,585	
2. 減価償却費			2,057			1,827	
3. リース料			124			130	
4. 借家料			6,744			6,744	
5. その他			4,002	14,935		6,091	16,380
売上原価合計				3,163,251			3,192,668

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	5,466	30,286	41,145	493,799
当期変動額								
当期純損失（ ）						131,605	131,605	131,605
特別償却準備金の取崩					4,775	4,775	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,775	126,830	131,605	131,605
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	690	96,543	90,460	362,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	215,709	215,709	278,090
当期変動額			
当期純損失（ ）			131,605
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,397	187,397	187,397
当期変動額合計	187,397	187,397	55,791
当期末残高	28,312	28,312	333,881

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	690	96,543	90,460	362,194
当期変動額								
当期純利益						7,180	7,180	7,180
特別償却準備金の取崩					690	690	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					690	7,871	7,180	7,180
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	-	88,671	83,279	369,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,312	28,312	333,881
当期変動額			
当期純利益			7,180
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,436	42,436	42,436
当期変動額合計	42,436	42,436	35,256
当期末残高	70,749	70,749	298,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	3,656,810	3,479,329
無形固定資産	2,800	2,200

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価及び関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式評価損	150,385	-
関係会社事業損失引当金繰入額	38,224	17,827
関係会社株式	215,055	215,055
関係会社事業損失引当金	77,603	95,431

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の有する関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い減損の要否を決定しております。

また、債務超過の関係会社については、株式等の帳簿価額の減損処理を行うとともに、財政状態の回復可能性が見込まれない場合には、当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

財政状態の回復可能性は、関係会社の将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて検討しておりますが、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌事業年度以降において株式の帳簿価額の減損処理、関係会社事業損失引当金の計上が必要となる可能性があります。なお、関係会社事業損失引当金を計上している関係会社の財政状態が回復した場合には、債務超過の回復額に応じて関係会社事業損失引当金の戻入を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、財務諸表に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることもあり、徐々にではありますが回復の兆しが現れております。自動車業及び航空代理業においては本年夏以降に徐々に回復していくものと考えておりますが、本格的な回復までには時間がかかることも考えられます。回復時期が遅れることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形	- 千円
売掛金	149,725
契約資産	-

- 2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	389,795	334,282
土地	1,012,591	1,012,591
投資有価証券	606,020	560,940
計	2,341,407	2,240,814

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,052,100千円	950,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,580,527	2,223,474
計	3,632,627	3,173,474

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	11,756千円	43,556千円
短期金銭債務	54,313	40,869
長期金銭債務	301,067	100,000

- 4 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
構築物	188千円 (135,296千円)	344千円 (135,641千円)
車両運搬具	260,951 (661,701)	2,070 (632,616)
工具、器具及び備品	61,423 (88,695)	379 (89,075)
計	322,562 (885,694)	2,794 (857,334)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

- 5 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
サンデン旅行㈱	1,807千円	814千円
ブルーライン交通㈱	187	187
計	1,995	1,002

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
役員報酬	30,676千円	39,028千円
給料・手当	121,741	130,226
賞与	24,248	21,847
賞与引当金繰入額	9,792	9,686
退職給付費用	8,837	6,381
福利厚生費	36,631	39,868
減価償却費	14,293	13,621
広告宣伝費	4,802	5,299
通信交通費	25,693	27,195
幹旋・販売手数料	19,179	20,112
租税公課	28,916	26,329
貸倒引当金繰入額	343	-

- 2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
受取配当金	18,271千円	22,330千円
受取事務手数料	11,040	6,840
受取地代家賃	240	240
固定資産売却益	-	67,374

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
建物	- 千円	287千円
車両運搬具	1,013	4,001
土地	-	67,086
計	1,013	71,375

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
建物	- 千円	27,586千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	214	-
計	214	27,586

5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
下関山電タクシー(株)	34,810千円	- 千円
長門山電タクシー(有)	6,575	-
イーグル興業(株)	50,000	-
山電商事(株)	9,000	-
(株)エヌ・アール	50,000	-
計	150,385	-

6 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度において、当社の連結子会社である下関山電タクシー(株)及び山電石材(株)の事業の損失に備えるため、それぞれ17,953千円及び20,271千円を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

当事業年度において、当社の連結子会社である下関山電タクシー(株)及び山電石材(株)の事業の損失に備えるため、それぞれ16,806千円及び1,020千円を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,119千円、関連会社株式3,936千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,119千円、関連会社株式3,936千円）は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,455千円	33,749千円
税務上の繰越欠損金	-	20,974
投資有価証券評価損	82,284	82,284
未払事業税	2,157	2,627
未払費用	5,848	5,574
分譲土地建物評価損	104,763	97,596
土地減損損失	651	651
未払役員退職慰労金	517	517
退職給付引当金	205,204	203,650
関係会社事業損失引当金	23,637	29,068
その他	15,412	25,801
繰延税金資産小計	475,934	502,496
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	20,974
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	426,911
評価性引当額小計	475,934	447,885
繰延税金資産合計	-	54,611
繰延税金負債		
特別償却準備金	302	-
前払年金費用	-	7,704
グループ法人税制に基づく固定資産売却益	-	18,071
繰延税金負債合計	302	25,775
繰延税金資産（負債）の純額	302	28,836

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,253,666	852,492
		アフラック	5,780	45,286
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	376	19,002
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		A N Aホールディングス(株)	1,000	2,566
		その他（10銘柄）	6,205	10,699
		計	1,650,589	1,021,851

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（6銘柄）	263,416,873	106,879
		計	263,416,873	106,879

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,043,240	20,415	69,754	2,993,901	1,922,758	91,019	1,071,142
構築物	614,855	8,105	4,375	618,584	453,146	21,305	165,437
機械及び装置	87,139	-	-	87,139	72,961	2,568	14,177
車両運搬具	3,185,233	170,000	255,147	3,100,087	2,746,692	203,196	353,395
工具、器具及び備品	268,507	6,946	379	275,074	244,986	19,500	30,087
土地	1,652,160	-	1,413	1,650,747	-	-	1,650,747
リース資産	388,848	4,997	1,119	392,726	209,185	29,872	183,541
建設仮勘定	9,579	162,715	161,495	10,799	-	-	10,799
有形固定資産計	9,249,565	373,180	493,685	9,129,060	5,649,731	367,462	3,479,329
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000	-	-	3,000	800	600	2,200
無形固定資産計	3,000	-	-	3,000	800	600	2,200
長期前払費用	19,014	715	-	19,729	18,560	617	1,170

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 車両運搬具	新500円硬貨関連設備(車載機器類)	22,756千円
車両運搬具	乗合車両 14両	126,174千円
(減) 車両運搬具	乗合車両 売却 26両	178,092千円
車両運搬具	貸切車両 売却 1両	9,065千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

2. 構築物の「当期減少額」に344千円、車両運搬具の「当期減少額」に2,070千円、工具、器具及び備品の「当期減少額」に379千円の圧縮損がそれぞれ含まれております。

3. 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,298	-	793	-	44,505
賞与引当金	116,400	110,800	116,400	-	110,800
関係会社事業損失引当金	77,603	17,827	-	-	95,431

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	下関市羽山町 3 番 3 号 サンデン交通株式会社 総務部 総務チーム 該当なし 該当なし 無料 該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

（注） 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第 8 条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

2021年 6 月30日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第145期中）（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日）

2021年12月28日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2021年 9 月28日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 (監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年 3 月11日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月29日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2021年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月29日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。